

# 貸借対照表

(2020 (令和2) 年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<u>流 動 資 産</u>	<u>2,783,707,405</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,620,004,309</u>
現金及び預金	170,629,696	支払手形	374,064,546
受取手形	26,687,050	買掛金	598,437,250
電子記録債権	883,591,738	未払連結法人税	45,885,172
売掛金	286,076,106	未払税金	5,804,930
未成工事支出金	904,363,250	リース債	1,677,456
短期貸付金	519,332,429	前受金	496,789,816
仮払金	136	預り金	3,315,947
貸倒引当金	△6,973,000	未払賃料	6,007,000
		未払社会保険料	11,172,657
		未払法人税等	1,584,535
		未払事業税	4,098,600
		賞与引当金	45,900,000
		役員賞与引当金	6,311,000
		未払消費税等	18,955,400
<u>固 定 資 産</u>	<u>840,582,998</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>75,793,793</u>
有形固定資産	( 663,584,967 )	長期リース債務	2,582,215
建物	572,384,171	退職給付引当金	55,762,328
構築物	12,023,667	役員退職慰労引当金	17,449,250
機械装置	31,639,682		
車両運搬具	3,468,662	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,695,798,102</u>
器具備品	8,264,501		
リース資産	3,967,190	( 純 資 産 の 部 )	
土地	31,837,094	<u>株 主 資 本</u>	<u>1,878,906,957</u>
無形固定資産	( 6,115,333 )	資本金	45,000,000
ソフトウェア	5,252,633	利益剰余金	1,833,906,957
電話加入権	862,700	利益準備金	11,250,000
投資その他の資産	( 170,882,698 )	その他利益剰余金	1,822,656,957
出資	110,000	買換資産圧縮積立金	2,322,036
投資有価証券	126,474,384	別途積立金	347,900,000
保証金	120,000	繰越利益剰余金	1,472,434,921
長期貸付金	1,068,120		
繰延税金資産	15,014,734	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>49,585,344</u>
払込保険料	26,695,460	その他有価証券評価差額金	49,585,344
その他の投資	1,400,000		
<u>資 産 合 計</u>	<u>3,624,290,403</u>	<u>純 資 産 合 計</u>	<u>1,928,492,301</u>
		<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>3,624,290,403</u>

## 個 別 注 記 表

自 2019（平成31）年 4月 1日

至 2020（令和2）年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金（仕掛品）は個別法による原価法によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### (6) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

自 2019 (平成 31) 年 4 月 1 日

至 2020 (令和 2) 年 3 月 31 日

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2. 当期純利益額 122,497,884 円